

I 事業計画及び収支予算概況

本会は、昭和33年の「茨城県職員等の互助団体に関する条例」の制定に伴い、昭和35年2月15日に設立し、教職員等が安心して職務に取り組めるよう、現職から退職後までの長年にわたり、ライフステージごとの各種給付事業や、元気回復のための福祉厚生事業を実施し、教育環境の向上に取り組んでいる。

昨今は、福祉厚生事業について新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事業の一部が中止となったほか実施方法を工夫し個人参加型で実施したが、令和6年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、これまでの感染対策も踏まえつつ事業によっては従来型に戻して実施する。

また、公務員の定年年齢の引き上げに伴い、令和5年3月の「公務員の定年延長に関する検討委員会」の提言を受けて、会員期間の見直しを行う規程の改正及び年齢別負担金の見直し等の周知に取り組んでいく。

日銀が金融緩和政策を維持していることから、本会の利息収入は、金融市場の影響を受け減収となる見込みである。資産運用にあたっては、引き続き安全性に配慮しながら有利な運用を図り、収益の確保に努めていく。また、主たる事業収入である会員掛金収入は、定年延長により定年退職者が出ないことから退職予定者数が減少し、会員数が増となることから増収となる見込みである。一方で、退職医療事業の受取負担金は、加入者数が減となることから減収の見込みである。

「福祉厚生事業」は、会員の健康や安心面に配慮し、事業によっては日時や場所が集中しないよう実施方法を工夫している。「ゴルフロングランコンペ」、「茨城ロボッツ観戦」は、開催期間中の参加者に補助を行うスタイルとする。「旅行」は、引き続き現地集合での「日帰り体験」とし、退職会員向け事業では、「クラフトビール体験」のほか、開催地域を考慮

しながら「コーヒーセミナー」等を計画する。

また、新たに結婚を希望する教職員等が「いばらき出会いサポートセンター」に入会する際の入会登録料の助成を実施する。

さらに、提携施設を会員が割引料金で利用できる「悠遊リゾートクラブ」は、県内キャンプ場5施設と温泉1施設を新たに加えた。

「貸付事業」は、定年退職者の減に伴う一括償還の減により元金収入の減を見込んでいる。貸付利率が昨年度に引き続き0.9%と低金利であることから、貸付申込者の増に努める。

<実施事業会計>

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益計	0千円
(2) 経常費用計	7,000千円

「学校教材費等助成事業費」では、1校あたり10万円を限度に40校に対して400万円の助成を行う。

「特定寄附」では、平成26年度から県立の5施設に対して年度ごとに300万円を限度に寄贈を行っている。令和6年度から3巡目となり、本年度は、ミュージアムパーク茨城県自然博物館へ300万円を限度に寄贈を行う。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計	0千円
(2) 経常外費用計	0千円
他会計振替額	7,000千円

当期一般正味財産増減額及び正味財産期末残高は0千円となる見込みである。

<その他会計（一般事業）>

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益計 455,592 千円

主な収入である「受取会員掛金」（給料月額5/1000）は、定年延長のため新規採用者数が退職者数を上回ることから会員数の増が見込まれ、前年度当初予算額と比較し6,260千円増の438,793千円を計上する。

会員数は、令和5年度当初21,906名から令和6年度当初は158名増の22,064名となる見込みである。

「受取被扶養者掛金」（被扶養者1人につき100円）については、被扶養者数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し45千円減の16,627千円を計上する。

退職給付金の運用による「特定資産運用益」及び流動資産の運用による「受取利息」を合わせた利息配当は、全体の運用利回りが0.434%減の0.032%となり、2,288千円減の171千円を計上する。

(2) 経常費用計 416,445 千円

「給付事業費」全体では、前年度当初予算額と比較し、2,242千円増の403,835千円を計上する。

「家族療養費」は、被扶養者数の減少により給付件数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、1,191千円減の31,744千円を計上する。

「傷病手当金」は、休職者数の増により給付件数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、2,200千円増の7,300千円を計上する。

「医療費」は、給付件数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、4,702千円増の155,145千円を計上する。

「60歳総合検診補給金」は、給付対象者の増が見込まれることから、

前年度当初予算額と比較し、501千円増の19,046千円を計上する。

「就学祝金」は、給付件数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、1,240千円減の14,580千円を計上する。

「リフレッシュ助成費」は、給付件数の減により、前年度当初予算額と比較し、1,620千円減の24,270千円を計上する。

「眼鏡等補助」は、給付件数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、1,020千円減の14,060千円を計上する。

「福祉厚生事業費」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、なるべく密とならないような実施方法を取り、ゴルフ大会は、昨年度に引き続き期間中に参加してもらおうロングランコンペ方式とする。また、シーズン中の指定する期間に開催される茨城ロボッツ観戦をした場合に行うチケット補助を継続して実施する。観劇は、主催者側の劇場の感染対策を鑑みて、本会が指定する公演を鑑賞する方式とする。さらに、新規事業としていばらき出会いサポートセンター入会登録料を助成する「いばらき出会いサポートセンター入会助成」を実施する。事業全体で、定員は210名増やし6,270名とし、予算額は前年度当初予算額と同額の11,295千円を計上する。

当期経常増減額は、受取会員掛金の増により経常収益が増となったことから、前年度当初予算額と比較して、1,685千円増の39,147千円を計上する。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0千円

(2) 経常外費用計 0千円

他会計振替額 △68,373千円

その他会計（一般事業）における人件費及びその他の管理費の額を法人会計へ、公益事業費を実施事業会計へ振り替える。

当期一般正味財産増減額は、前年度当初予算額と比較して、7,544千円減の△29,226千円となり、一般正味財産期末残高は、前年度当初予算額と比較して4,193千円減の475,147千円となり、指定正味財産期末残高10,000千円と合わせた正味財産期末残高は、前年度当初予算額と比較して4,193千円減の485,147千円となる見込みである。

<その他会計（退職医療事業）>

（1）経常収益計 974,602千円

主な収入である「受取掛金」（給料月額5/1000）は、会員数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、5,467千円増の438,000千円を計上する。

「受取負担金」は、定年延長による退職者数の減に伴う加入者数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、174,310千円減の124,872千円を計上する。

「特定資産運用益」は、給付引当資産の運用による収益のほか生活資金貸付金利息収入を計上している。生活資金貸付金利息収入は、低金利の貸付利率が続いていることから、貸付申込者の増に伴う利息収入の増が見込まれる。しかしながら、金融資産の運用利回りは0.133%減の0.794%となる見込みであることから、前年度当初予算額と比較し、10,570千円減の66,484千円を計上する。

「受取利息」は、流動資産の運用に伴う収益であり、運用利回りの減により前年度当初予算額と比較して12,195千円減の1,344千円を計上する。

「引当金取崩額」は、退会一時金の給付額を取り崩すもので、定年延長による退職者の減に伴う退会一時金支出額の減により、前年度当初予算額と比較し317,283千円減の343,902千円を計上する。

（2）経常費用計 1,027,250千円

「給付事業費」全体では、前年度当初予算額と比較し、317,836千円減の703,939千円を計上する。

現職会員が退職したときに給付する「退会一時金」は、定年延長に伴う退職者数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、317,283千円減の345,902千円を計上する。

「医療補給金」は、会員数の減による請求件数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、1,033千円減の265,979千円を計上する。

「無給付者記念品代費」は、無給付該当者数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、1,520千円増の15,300千円を計上する。

「人間ドック補助費」は、団体受診の請求件数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、1,950千円減の43,650千円を計上する。

「福祉厚生事業費」は、一般事業と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、ゴルフ大会は昨年度に引き続きロングランコンペ方式とする。また、現地集合での日帰り体験として、クラフトビールづくり等を計画する。その他、芸術鑑賞補助を行う。大相撲観戦及び観劇は、主催者側の感染対策を鑑みて、従来どおり団体で指定公演の鑑賞を計画する。事業全体で、定員は1,612名とし、予算額は前年度当初予算額と同額の5,223千円を計上する。

「引当金繰入額」については、責任準備金の繰り入れで、退会一時金給付のための準備金の減により前年度当初予算額と比較し、125,205千円減の315,719千円を計上する。

当期経常増減額は、前年度当初予算額と比較して、65,850千円減の△52,648千円を計上する。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計	0 千円
(2) 経常外費用計	0 千円
他会計振替額	△53,785 千円

その他会計（退職医療事業）における人件費及びその他の管理費の額を法人会計に振り替える。

当期一般正味財産増減額は、前年度当初予算額と比較して、72,906 千円減の△106,433 千円となり、正味財産期末残高は、前年度当初予算額と比較して 100,198 千円減の 750,062 千円となる見込みである。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計	0 千円
(2) 経常外費用計	0 千円
他会計振替額	115,158 千円

その他会計（一般事業）及び（退職医療事業）から人件費とその他管理費の額を振り替える。

当期一般正味財産増減額は 0 千円となり、正味財産期末残高も 0 千円となる見込みである。

<法人会計>

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益計	186 千円
(2) 経常費用計	115,344 千円

「人件費」では、退職給付金額の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、17,950 千円減の 67,052 千円を計上する。

「その他の管理費」では、委託費のプログラム開発費の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、12,029 千円増の 47,215 千円を計上する。

「引当金繰入額」は、退職給付金への繰入れで、前年度当初予算額と比較し、287 千円増の 1,077 千円を計上する。

当期経常増減額は、前年度当初予算額と比較し、16,285 千円増の △115,158 千円を計上する。